



発行所
岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市藪田南5丁目14番53号
 岐阜県県民ふれあい会館8階

毎月20日発行 購読料 年間1,500円(1部125円)

事務局直通電話
 管理調整チ-ム 058-277-1100(代) 組織指導チ-ム 058-277-1101
 広報・事業チ-ム 058-277-1102 情報チ-ム 058-277-1103
 事務局 FAX 番号 058-273-3930
 東濃支所 0572-25-0865 飛騨支所 0577-34-4300



← 中央会・第51回通常総会



第37回岐阜県優良建具展示会 →

2006
6月号

主な記事

中央会・第51回通常総会
 中央会の動き
 組合等の動き(優良建具展示会、長良杉フェアなど)

2~3 海外レポート(上海) 6
 3 5月の景況調査 7
 4~5 事務局だより(事業のお知らせ、中央会日誌など) 8~9

時の
課題

去る5月29日、中央会総会において、今年度の事業計画、予算等の承認をいただいた。今年度は、「創立51年目を迎え、初心に帰り、組合の役に立つ中央会を目指して」、活動の重点を新たな連携の推進、きめの細かい組合支援、元気の出る組合支援の実施、組合の情報化の推進、各種情報の積極的な提供に置くこととしている。詳細は総会資料をご覧くださいこととして、特色ある取り組みをいくつか紹介したい。

組合の役に立つ中央会を目指して

きめ細かな支援、積極的な情報提供などを実施

まず、職員が各組合にお伺いする「巡回支援」を、従来の3年に1回から原則として年度内に1回以上と大幅に拡大し、直接組合運営を支援(御用聞き)するとともに、組合の皆様から多くの情報をいただくこととしている。先にご協力いただいた「岐阜県における組合のニーズ調査」で中央会事業に対する期待として多くの回答があったことへの対応でもあり、また、様々な業界の結集が中央会の強み、「情報のたまり場中央会」として、いただいた情報を行政への提言・要望、他業界への紹介等いろいろな場面で活用したいがためでもある。ご協力をお願いしたい。

また、各種情報提供にも力を入れたい。上記ニーズ調査で期待の高かった国・県の助成事業、法令等の改正、業界の動向等の情報、中央会や組合の情報などを本会のツール(月刊中小企業情報、年数回発

行の組合等活性化情報、ホームページ等)で提供するとともに、新たにメールマガジンを発刊し、速報性、直接性など特色を活かした情報提供を行う。各組合の事業等の紹介も行うので、連絡いただくとともに巡回支援時の情報提供にもご協力いただきたい。

8月3日(木)、4日(金)には、「中小企業連携プラザ」をふれあい会館で開催する。元気な組合の姿を県民に知ってもらうために新たに開催するもので、組合等成功事例の発表、組合等製品の展示販売、組合活性化のキーを探るシンポジウムなど盛り沢山の内容となっている。ふれあい会館の夏祭りに併せて

開催するもので、出展や参加などご協力をお願いしたい。

さらに、組合事務局の交流を通じて組合運営の情報の共有、さらには組合間の連携の契機とするため、組合事務局代表者会議を予定している。

なお、中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律が今国会で成立する見込み(6月10日現在)で、来年4月施行予定。社会経済情勢の変化に対応するため、組合の事業運営の規制強化等を行うものであり、近年にない大幅な改正となっている。関係政省令改正等の詳細が明らかになる今秋以降に研修会の開催、詳細な資料の提供等を行うこととしている。

新役員の皆様のご指導をいただきながら、効果的、効率的な事業展開を図る所存ですので、重ねてご指導・ご協力をお願いいたします。

18年度事業計画など6議案を承認

役員改選・辻会長を再任

中央会・第51回通常総会

総会には、中部経済産業局の吉村宇一郎産業部長、豊田良則岐阜県産業労働部長、白橋国弘岐阜県議会議長など多数のご来賓と組合役員ら約200人が出席した。

冒頭、辻正会長は「現下の経済情勢は景気回復が続いているが、まだ多くの中小企業は回復を実感できないか、或いは依然不況下にあるのが実態である。中央会は創立51年目を迎え、初心に帰り、組合の役に立つ中央会を目指していくので、ご協力願いたい。」とあいさつした。また、「ある会議で『アジアの国々が、安価な労働力と技術力の向上によって国境の枠を越えてグローバルに発展し、日本の市場に積極的に参入しており、その影響を受けて苦境にたたされた企業も少なくない』と発言したら、韓国の元東大教授から、『日本は韓国の経済力に正しい認識がなく、韓国人と一緒に仕事をしようという認識が薄い』との指摘を受けた。我々が思っている以上

中央会は、5月29日『第51回通常総会』を岐阜市学園町の県民文化ホール未来会館「長良川ホール」で開催した。総会での提出議案は、平成17年度事業報告書、収支決算書などの各決算関係議案 平成18年度事業計画及び収支予算案、他、3議案がともに原案通り承認され、また、役員選挙が行われ、引き続き辻会長が選任された。

にアジアの中小企業は、日本企業の考えや動向に注目しており、日本のマーケットに対してシャープな目で見ていると感じた。」と述べるなど、自身が感じた日本経済の大局について語った。

続いて議案審議へと移り、辻会長が議長を務め、大野専務理事が17年度事業報告・収支決算や18年度事業計画・予算などの各議案について、大型スクリーンを使って説明し、各議案とも承認されたほか、任期満了に伴う役員改選を行った。

新役員については、表のとおり。

総会に続いて、辻会長が『ICTの拡がり』をテーマに講演し、「情報コミュニケーション技術なくしては経営が成り立たない、という時代になった。企業価値を高めるには付加価値が必要で、付加価値を生み出すために、情報通信技術の一つのツールとして活用して欲しい。」と説明した。

中央会役員79人を選任

第51回通常総会の役員改選では、組合の地区・業種を勘案して指名推選により、会長1人、理事75人、監事3人を選任した。引き続いて理事会を開催し、副会長6人、専務理事1人、常任理事35人を選定した。

また、顧問2人、相談役6人、参与2人についても承認された。

顧問	井上孝二	岐阜県中小企業団体中央会 前会長
相談役	川島秀雄	岐阜県繊維協会 会長
同	福村善光	岐阜県紙業連合会 会長
同	武藤昭三	岐阜県プラスチック工業組合 顧問
参与	長谷川昌和	商工組合中央金庫 岐阜支店長

顧問	岡本太右衛門	岐阜県中小企業団体中央会 前副会長
相談役	野口千寿雄	社団法人岐阜ファッション産業連合会 理事長
同	杉本 潤	岐阜県機械金属協会 会長
同	安江政弘	岐阜県食品産業協議会 会長
参与	小野崎弘樹	岐阜県信用保証協会 理事長

役員一覧

平成18年5月29日改選 (敬称略・順不同)

役名	氏名	所属団体	地区	業種
会長	戸島一博	岐阜流通センター協同組合連合会	岐阜	商業
副会長	関道朗	岐阜県管設備工業協同組合	岐阜	建設
	加藤愛之輔	岐阜県陶磁器工業協同組合	飛騨	窯業
	加藤智子	岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ	東濃	その他
	加藤千雄	岐阜県可児工業団地協同組合	岐阜	金属
	松原一廣	岐阜県婦人子供服工業組合	岐阜	繊維
専務理事	大野嘉弘	岐阜県既製服縫製工業組合	岐阜	その他
	青木貞夫	岐阜県既製服縫製工業組合	岐阜	繊維
	安藤日出武	市之倉陶磁器工業協同組合	東濃	窯業
	市原敬夫	川崎岐阜協同組合	岐阜	金属
	今井哲夫	岐阜県金属工業団地協同組合	岐阜	金属
	岩田仲雄	岐阜県毛織工業協同組合	岐阜	繊維
	老田正夫	岐阜県酒造協同組合連合会	岐阜	食品
	大久保為芳	岐阜県農産物グループ交流推進協議会	岐阜	その他
	大野秀穂	物流ネットワーク中部協同組合	岐阜	サービス
	大松利幸	岐阜県プラスチック工業組合	岐阜	プラスチック
	加藤都喜男	岐阜県米菓工業協同組合	西濃	食品
	加藤光男	岐阜県プラスチック工業組合	岐阜	建設
	兼松誠吾	岐阜県砂利協同組合	岐阜	金属
	木方伸一郎	岐阜県眼鏡商業協同組合	中濃	商業
	黒田 隆	岐阜県家庭紙工業組合	岐阜	紙・印刷
	後藤利夫	岐阜県家庭紙工業組合	中濃	紙・印刷
	小西輝幸	岐阜県家庭紙工業組合	岐阜	建設
	齋木克躬	岐阜県砕石工業組合	東濃	商業
	坂崎三千敬	岐阜市陶磁器卸商業協同組合	東濃	窯業
	坂崎義雄	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会	東濃	窯業
	清水公男	多治見陶磁器卸商業協同組合	東濃	窯業
	下平 治	協同組合岐阜県刃物会館	中濃	商業
	杉浦匡介	日中ファッション研究協同組合	岐阜	繊維
	辻守重	岐阜県電気工業協同組合	岐阜	建設
	東方喜之	丸重製紙企業組合	中濃	紙・印刷
	丹羽義朗	岐阜県木材協同組合連合会	岐阜	木材
	旗政廣	岐阜県建具工業協同組合	岐阜	木材
	林初彦	岐阜県銘木協同組合	岐阜	木材
	速水将達	岐阜県印刷工業組合	岐阜	紙・印刷
	古川洋治	岐阜県土木協同組合	岐阜	建設
	堀泰則	飛騨高山旅館ホテル協同組合	飛騨	商業

創立30周年記念式典を開催

岐阜県砕石工業組合(小西輝幸理事長)は、「創立30周年記念式典」を5月23日に岐阜グランドホテルで開催した。

来賓に中部経済産業局の本多隆資源エネルギー部長をはじめ、棚橋普副知事、猫田孝県会議員、本会の大野嘉弘専務理事らを迎え、約100人が出席した。小

主な受賞者は次のとおり。

中部経済産業局長表彰 優良砕石事業所=株式会社博国砕石

岐阜県知事表彰=高橋喜一(岐阜県砕石工業組合前理事長)

岐阜県中小企業団体中央会会長表彰=大堀和子(各務原砕石販売協同組合)

遊垣 薫(東中濃砕石販売協同組合)

橋本信子(飛騨砕石販売協同組合)



西理事長はあいさつの中で「今まで成してきた事を振り返り、新しい時代、社会変化にも対応出来るよう従来にも増して、業界に課せられた使命を認識し、自然環境の保全、公害防止、地域住民との融和等に配慮していきたい」と意気込みを語った。

また、優良砕石事業所や優良従業員に対する表彰式も行われ、1企業と40名が表彰された。

県内41事業所が出展、匠の技を競う

岐阜県建具工業協同組合(丹羽義朗理事長)は、5月19日から3日間「第37回岐阜県優良建具展示会」を各務原市産業文化センター「あすかホール」で開催した。

今年の来場者は1,000人を超え、県内各地の建具業者から木の温もりが感じることのできる作品が多数出品されていた。最終日には優良建具に対する表彰式が行われ、中部経済産業局長賞などのほか、本会の大野専務理事より岐阜県中小企業団体中央会会長賞が授与された。

自転車のルールやマナーを呼びかけ

岐阜県自転車軽自動車商協同組合(江崎昇理事長)は、5月15日にJR岐阜駅前などで、自転車を利用する際のルールの順守やマナーの向上を図るキャンペーンを実施した。

毎年5月を自転車月間とし、組合員と岐阜中署員が協力して、自転車利用者に対するキャンペーンを実施している。呼びかけに参加した組合員は「自転車は被害者にも加害者にもなる乗り物。ルールやマナーを守って楽しい乗り物にして欲しい。」と述べ、組合では今後も自転車事故の撲滅に向けて活動を続けるとのことである。

下呂の温泉水を使い化粧水を開発

下呂温泉旅館協同組合(滝多賀男理事長)は、美肌効果が高いといわれる下呂温泉の温泉水を使って化粧水をプロデュースした。化粧水の名称は「泉然優美(せんねんゆうび)」で、下呂温泉が開湯しておよそ千年であることにちなんでつけられている。

組合では、下呂温泉の目玉商品の一つにと昨年夏から開発を進め、5月16日から組合員の宿泊施設な

どで販売を始めた。下呂温泉では、団体旅行者から個人旅行者へのシフトが見られ、「美肌」というキーワードに関心の高い女性客が下呂温泉を訪れてくれることが期待される。



長良杉フェアを開催

岐阜県は木の国、山の国。その中で総面積の9割を森林が占める郡上市は、県内有数の林業地である。長良川ウッド協同組合(辻下一三理事長)は、県産材ブランド長良杉のすばらしさを、生産工場などの見学を通して体感してもらおうと「長良杉フェア」を5月20日に組合工場で開催した。

組合では、本年2月に開催された「住まいの総合展ぎふ」でアンケートを実施した結果、県産材(長良杉や東濃桧)を利用した家づくりをしたいという

回答は64%となり、消費者の関心が高いことがわかった。一方で長良杉の知名度は32%と満足の数値とはならず、PR不足を痛感する結果となった。

組合ではホームページ(<http://www.nagara-wood.or.jp/>)もリニューアルし、家づくりの情報を掲載するなど、長良杉の販路開拓に力を注いでいる。



フランクフルト・メッセの報告会

5月16日、県などが主催し、瑞浪市で「フランクフルト・メッセ・アンビエンテ2006現地報告セミナー」が行われ、海外市場へ陶磁器を販売することを目的に結成された「美濃焼輸出プロジェクト」と「みずなみコーポレーション」の会員約60名が参加した。

セミナーでは、講師を務めた(株)ゼロファーストデザインの佐戸川社長より、メッセ会場で撮影された会場のディスプレイのビデオから、各出展者の特徴や世界の陶磁器市場のトレンドについて説明が行われ、今年度も引き続き出展を計画している両グループにとっては、有意義なセミナーとなった。

日陶工連の理事長に加藤愛之輔副会長

本会副会長で岐阜県陶磁器工業協同組合連合会の加藤愛之輔理事長は、今期から日本陶磁器工業協同

多忙です

岐阜県金属工業団地協同組合(今井哲夫理事長)では、共同受電事業を行っているが、前年対比6.3%増と史上最高を記録。機械の稼働率・仕事量の増加をうかがわせる。また、事務局によると「組合の金融事業の融資残高は15%程度減少している。これは、不況の時代の資金調達は組合金融事業に頼っていたが、最近では企業の業績も順調に推移し、金融機関からの融資が受けられる状態になってきた。そこで企業は、組合からの借入れ枠の確保に努めており、金融機関からの借入れを利用しながら、組合の金融事業の利用を調整するケースが多くなっている。」とのこと。

また、県土地開発公社により造成された工場団地において、共同施設の管理、運営を行うことを主目

組合が開催する研修会等の費用を助成します!

組合が、組織・運営の強化、事業の発展向上及び組合員の経営の近代化等を図るため、独自で開催する組合研究集会に対し助成を行うものです。

【対象組合】原則として、次に掲げる組合とする。

事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その構成員(組合員)の4分の3以上が小企業者()であるもの。

企業組合

協業組合であって、常時使用する従業員の数が5人以下のもの又は、組合員の4分の3以上が協業実施直前において小企業者であったもの。

協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

前記 から に掲げる組合以外の組合であって、他の特別の法律に基づく組合にあつては、その構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

小企業者とは、常時使用する従業員の数が5人(商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、2人)以下の会社及び個人。

組合連合会(日陶工連)の理事長に就任した。日陶工連は、全国の陶磁器産地等にある33の組合を会員にしており、陶磁器産業の環境変化が大きく、業界の牽引役として理事長の手腕が期待されている。

的に平成3年4月に7社で組織化された恵那テクノパーク協同組合(竹中道明理事長)は、平成14年に全区画に企業が進出し、現在は13社で活動している。組合員は、自動車関連の仕事を抱える企業が多く、着実に売上を伸ばしている。組合によると、「いずれの組合員も多くの受注を抱えており、フル操業の状態であることは雇用する従業員数にも表れている。平成14年に13社の従業員数が837人であったものが、現在は40%増の1,190人となっている」とのことであり、地域の雇用安定に大きく貢献している。同組合では、労働力の確保が重要な課題となっており、共同労務管理事業としてテニスやボーリング、ソフトボール大会などを行い、従業員の福利厚生に熱心に取り組んでいる。

本紙で組合や組合員の問題を積極的に掲載しますので、広報・事業チームまでお知らせ下さい!

【助成組合の基準】組合研究集会の目的、テーマ、運営方法、参加人員等からみて組合の組織強化、運営の向上、事業の発展向上等、又はその組合員の経営の近代化等に資するものであること。

【募集組合数】8組合

【補助金額】1組合 = 5万円(事業費総額7万5千円以上) 複数開催可。

【補助対象費目】講師謝金・旅費、会場借料、資料費、通信運搬費、消耗品費

【締切】平成18年7月3日(月)

詳細は、郵送にてご案内しております。お問い合わせは、組織指導チームまでお願いします。

万一の事故から

あなたの財産を守る
火災共済!!

普通火災共済・総合火災共済の 岐阜県火災共済協同組合

岐阜市六条南2丁目11-1
TEL(058)272-3555(代)

岐阜県米菓工業協同組合

理事長 加藤 都喜男

〒503-0105 大垣市墨俣町二ツ木201番地1

☎ 0584 62-5315

FAX 0584 62-5314

高山米穀協業組合

会長理事 桑 谷 信 男

理事長 加藤 明 彦

〒506-0008 高山市初田町2丁目32番地

☎ 0577 32-3100

FAX 0577 34-8404

7月1日(7月7日)は、全国安全週間です! 『全員参加でリスクの低減 確立しよう! 安全文化!』

海外駐在員レポート

生活空間での提案

- 単体からライフスタイルとしてのPR -

上海駐在員 塚原 雅巳

中国初「新日本建材館」オープン

先月、日本製の建材や住宅機器を中国国内で販売することを目的とした「新日本建材館」がオープンした。建材関係の取扱店が集積している上海市宜山路の一角、興力達建材商業城ビル3階に立地し、面積は1,200㎡、現在は16社の日本企業が出展。運営は双日グループ・サン建材(株)(本社東京)と裕之傑企業管理有限公司(本社上海)が実施。今後も随時出展者の募集を行い、来年には第二期分3,000㎡を増設予定である。

このセールスポイントは、同有限公司が出展企業の委託を受け、国内販売権や輸出入権などの許認可の取得や申請を実施する。従って、出展企業は中国で現地法人を設立する必要はなく、中国で市場開拓はしたいが、最初のマーケティング段階では、大きな投資や人材投入を避けたい企業の二 ーズに適している。

同館には、親和木材工業(本社各務原市)のエスウッドフロア、田宮製畳(本社神戸町)のスタイロフォーム畳、丸七ヒダ川ウッド(本社七宗町)の桧羽目板が、静岡県企業の出展ブースの中に展示されている。

空間としての提案、演出

新日本建材館の各出展ブースでは、各企業の優れた自社製品が展示され、製品の側には、その特徴を記載した説明を掲示しているところも多い。中国での市場開拓の第一歩として利用される各種展示会の出展でも同様の方法がよく見られる。

同館がある興力達建材商業城ビルには、中国や海外のメーカーも出展販売を行っており、2階にはインテリア製品を扱うイタリアのBOLONI社が出展している。BOLONI社は1,000㎡以上の出展スペースで、自社のインテリア製品を用い、複数の生活空間

間を展示している。自社製品だけでなく、食卓テーブルにはテーブルクロスがかけられ、一輪挿しの花瓶、ワイングラス、食器、フォーク・スプーン、壁には絵画が飾られ、個々の製品のPRだけでなく、来場者に新しい生活空間の提案を行っている。

新日本建材館にも和室を空間として展示している企業があるが、残念ながら、当該企業が提案する生活空間を実感できる感覚は湧いてこない。

空間としての提案の重要性は、建材やインテリア分野だけでなく、食品や観光分野でのプロモーションでも同様と考えられる。近年飛躍的に増加している中国人の海外旅行をターゲットに毎年、中国での観光展示会に日本の各自治体が出展PRしている。日本全体では大きなスペースになるが、展示装飾は個々の自治体で、それぞれが温泉、スキー、アクアリゾート等をPRしている。海外の国々は一国単位で出展し、来場者に当地へ旅行した擬似体験ができるような空間を演出している。日本もバラバラでなく、例えば、中国人にも人気が高い桜見ツアーを想定して、桜の花を大掛かりに備えつけ、そこで桜見鑑賞会するような演出ができればと思っている。

イチイプロジェクト

イチイプロジェクトは、岐阜県所在の中小企業の異業種グループが、岐阜県ならではの技術・技能を活かし、本物、本質、環境配慮の新品・新事業の創出を目指している。前述した親和木材工業及び田宮製畳は、同プロジェクトの参加企業である。

同プロジェクト関係者も、これからは個々の製品としてのPRでなく、生活空間の提案を通じたPRの重要性を認識し、日本国内ではすでにそれに取り組んでおり、中国でも同様の構想を持っている。

最後に

生活空間の提案は、大掛かりになると出展費用の課題があるし、PRする製品の種類、ターゲットが専門業者なのか、一般の方であるのかによっても提案方法は違ってくる。

しかしながら、日本でつくった製品を海外で売る場合は、どうしても販売価格が高くなるため、数多くの競争相手の中で勝ち残るには、個々の製品レベルの向上だけでなく、生活空間の提案を通じて、高付加価値な製品を理解してもらおうのが肝心と考える。



生活空間での提案を行うイチイプロジェクト
(エコプロダクト展=2005年12月開催)

景況感DI値下降続く

依然、原材料・原油高の価格転嫁難が問題

5月景況調査

中央会が主要業種85組合(うち84組合による集計)を対象にまとめた『5月の特色』は次のとおり。

【5月の特色】組合から見た県内中小企業の特色は 景況感DI値下降続く、依然、原材料・原油高の価格転嫁難が問題 となっている。

5月の景気動向を前年同月比景況感DI値で見ると、DI値はマイナス23となり、前月のマイナス18に対し5ポイントの悪化となった。また、2ヶ月連続の改善の後、直近2ヶ月は連続して悪化となり、11月以降、概ね足踏みの状態が続いている。

他の主要な動向については、それぞれ前月の動向に対し、売上高は前月と同数値の横這い、販売価格DI値は8ポイント、収益状況DI値は3ポイントの改善の動きとなり、景況感の動きとは異なっている。販売価格DI値、収益状況DI値の改善要因は、悪化から不変への変化による要因が大きく、回復の動きとしては十分ではない状況にある。

業種別に景況動向を見ると、概ね前月と同様な状況にあり、特色として、一般機械、輸送用機器の業況は引き続き好調、繊維、建設等では引続き厳しい状況があげられる。

コメントの中には、好調な機械関係の業種においても、原材料、資材価格の上昇により、受注増加の割に収益の伸びは弱いとの指摘がある。また、業況の低迷要因として、依然、公共事業の縮小、原油・原材料高によるコストアップと価格転嫁難の指摘が多く、食料品、縫製業では、天候不順等による景況の停滞感を指摘する意見が出ている。

県内中小企業主要業種の景気動向 (5月末調査)

表の見方：売上～景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳・乳製品 豆腐 食肉(国産) 菓子 米菓 寒天水産物	製材						
		銘木						
		集成材						
		家具(飛騨地区) 東濃ひのき						
紙・紙加工品	家庭紙 特殊紙 紙加工品	紙						
		印刷						
印刷	印刷							
化学	プラスチック							
窯業・土石	窯業原料 石灰 生コンクリート 砂利生産 砕石生産	窯業原料						
		石灰						
		生コンクリート						

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業・土石	窯業原料 石灰 生コンクリート 砂利生産 砕石生産	窯業原料						
		石灰						
		生コンクリート						
		砂利生産 砕石生産						
鉄鋼・金属	鑄物 刃物等金属製品(輸出) 刃物等金属製品(内需) メッキ	鑄物						
		刃物等金属製品(輸出)						
		刃物等金属製品(内需)						
一般機械	県金属工業団地 可児工業団地 金型	県金属工業団地						
		可児工業団地 金型						
電気機器輸送用機器	電気機械器具 輸送用機器	電気機械器具						
		輸送用機器						
物各種	各種物産品(観光) 各種物産品(ギフト)	各種物産品(観光)						
		各種物産品(ギフト)						
卸売業	医薬品卸 電設資材卸 陶磁器産地卸 機械・工具販売	医薬品卸						
		電設資材卸						
		陶磁器産地卸						
		機械・工具販売						
小売業	青果販売 水産物商業 家電機器販売 メガネ販売 中古自動車販売 石油製品販売 共同店舗(東濃) 共同店舗(飛騨) 生花販売	青果販売						
		水産物商業						
		家電機器販売						
		メガネ販売						
		中古自動車販売						
		石油製品販売						
		共同店舗(東濃)						
		共同店舗(飛騨)						
		生花販売						
		商店街	岐阜市商店街 大垣市商店街 多治見市商店街 恵那市商店街 高山市商店街	岐阜市商店街				
大垣市商店街								
多治見市商店街								
恵那市商店街								
高山市商店街								
サービス業	自動車車体整備 自動車タイヤ整備 長良川畔旅館 下呂温泉旅館 高山旅館 クリーニング 広告美術 情報サービス業 映像制作 飲食業 ビルメンテナンス 理容・美容業	自動車車体整備						
		自動車タイヤ整備						
		長良川畔旅館						
		下呂温泉旅館						
		高山旅館						
		クリーニング						
		広告美術						
		情報サービス業						
		映像制作						
		飲食業						
建設業	土木(岐阜地区) 土木(飛騨地区) 土木・建築(羽島地区) 建築(各務原地区) 鉄構造物 電気工事 管設備工事 建築板金 木製建具 産直住宅(付知地区)	土木(岐阜地区)						
		土木(飛騨地区)						
		土木・建築(羽島地区)						
		建築(各務原地区)						
		鉄構造物						
運輸業	貨物運送(県域) 軽運送	貨物運送(県域)						
		軽運送						

全国大会等を岐阜で開催しては？

昨年度、愛地球博の開催などで多くの方が岐阜県を訪れ、本会の会員組合でも宿泊施設、飲食店、土産関係、交通関係等、好影響がありました。関係業界においては、その反動について心配している所もあります。

また、イベント・コンベンションは、経済・雇用に大きな波及効果(十六銀行の調査によると、一昨年末に各務原市で開催された「『冬のソナタ』春川物語」では、推定来場者70万人、経済効果は約66億円と推計)があることから、コンベンション誘致のための助成制度も設けられています。

各組合におかれても、全国大会やブロック大会を開催される際には、こうした助成措置を利用されるとともに、旅館組合等関係組合に情報提供等依頼されてはいかがでしょうか。

主な助成措置

コンベンションビューロー

(財)岐阜観光コンベンション協会

岐阜市内で開催され、岐阜県を含む4都道府県以上から100人以上の参加のある団体等が主催するコンベンションに対し、参加人数および規模に応じて助成金(5万円から60万円まで)を交付する。また、コンベンション開催の準備資金として、1件100万円まで無利息で融資が受けられる。

南飛騨・下呂温泉コンベンションビューロー

下呂市内で開催される全国的規模の大会や会議などに対して、300人以上から開催経費の一部を助成される。また、300名に満たないものであっても、記念品(ノベルティ)の提供や郷土芸能アトラクション団体の斡旋などの支援サービスがある。

飛騨・高山コンベンションビューロー

飛騨高山地域で開催し、50人以上の全国的な規模の会議・大会で、参加者数に1,000円を乗じた額(限度額100万円)を助成する。

それぞれの助成金の詳細については、広報・事業チーム(058-277-1102)までご連絡下さい。

事務局だより

計算書類の公開を
支援します！

株式会社は「計算書類の公告について貸借対照表を公告することを要す」との内容が商法に定められていましたが、改正された会社法においても、「公告をしなければならない」となっており、その義務について明記されてお

す。また、同法では「公告」の方法に代えて、「インターネット上での貸借対照表の公開」も可能となっています。

そこで、本会では貸借対照表の「公開」を低廉な費用で全国中央会のホームページに掲載することについて支援しています。詳しくは広報・事業チーム(058-277-1102)までお尋ね下さい。

全国中央会が 「中小企業モデル定款」を発行

全国中央会は、株式会社の圧倒的多数を占める中小株主譲渡制限会社の参考となるよう「新会社法 中小企業モデル定款 株式譲渡制限会社定款参考例」を発行した。

本会へお申込みいただくと定価2,415円(税込)のところを**2,174円(税込)の特別価格**で提供いたします。詳細については、後日郵送いたしますので、組合員への周知をお願いします！

お申込み・問い合わせは、組織指導チーム

従業員の退職金対策は万全ですか？

中小企業の退職金を国がサポートしている「中退共制度」は、国の制度のため安全・確実・有利な特典があります。そこで中央会では、適格年金制度(平成24年3月末までに他の制度に移行するなどの対策が必要です)を利用しているか、または、従業員の退職金制度を利用していない企業等を支援するため、同制度の利用を推進しています。

詳しい内容や加入についてのお問い合わせは、広報・事業チームまでご連絡下さい。

夏
の
交
通
安
全
県
民
運
動
実
施
期
間
7
月
11
日
(
火
)
〜
7
月
20
日
(
木
)
「
ゆ
ず
り
あ
つ
心
で
夏
の
交
通
事
故
防
止
」
【
岐
阜
県
交
通
安
全
対
策
協
議
会
】

「組合発！岐阜いいもの物産フェア」出展者を募集！

中央会は、本年8月3～4日に「中小企業連携プラザ」を県民ふれあい会館で開催します。
同プラザでは、組合活性化セミナーや組合等成功事例の発表会などのほか、「組合発！岐阜いいもの物産フェア」の実施を企画しており、出展者を募集しています。両日は、会館内で「ふれあいサマーフェスティバル」を開催しており、今年も5000人程度の来場が見込まれています。出展条件等については、組織指導チーム(058-277-1101)にお問い合わせ頂き、また、本会ホームページ(<http://www.chuokai-gifu.or.jp/>)にも掲載しておりますのでご確認ください。締め切りは、7月7日(金)です。出展を是非ご検討下さい。

「地域ブランド戦略と地域団体商標」セミナー開催のご案内

中央会は、県との共催で「地域ブランド戦略と地域団体商標」の研修会を開催します。本年4月1日より地域団体商標登録が可能となり、地域特産品・地域ブランド商品が注目される中で、県内からもいくつかの団体等が申請しています。

地域ブランド商品を確立・維持していくためには、付加価値の付与や高品質での品質統一、地域団体商標によるブランド保護など、いくつかのポイントがあります。詳細は近日中に組合へ郵送しますので、多数の参加をお待ちしております。

日時：第1回 平成18年7月24日(月)・第2回 7月31日(月) 両日とも14時～16時

場所：岐阜市「県民ふれあい会館14階レセプションルーム」

テーマ：第1回 「地域ブランド戦略の成功のポイントと問題点」及び「岐阜県地域ブランド支援について」・第2回 「地域団体商標とは？(地域団体商標取得のポイント)」

「IT CITY MESSE in GIFU」開催のご案内

県は「IT CITY MESSE in GIFU - 第7回全国都市づくり先進情報技術展 -」を実施します。会場では、従来の地理情報システム(GIS)や建設・土木関連システムの出展に加え、「安全・安心なまちづくり」と「中心市街地の活性化」に関する情報技術の展示やセミナーなどを開催する予定です。入場料は無料です。是非ご来場いただき、情報技術の進歩を実感して下さい。

- 1. 開催日時：平成18年7月13日(木)～14日(金)
午前10時～午後5時
 - 2. 会場：岐阜メモリアルセンター、未来会館
- 【お問合せ先】 県庁都市建築部都市政策課
(TEL058 272 1111 内線3753・3754)

仕事と家庭の両立支援推進企業サポート事業

中央会では、厚生労働大臣より「次世代育成支援対策推進センター」に指定されており、企業の一般事業主行動計画の策定や実施等を、積極的に対応しています。

県においては、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、仕事と家庭が両立できる職場環境整備の先進的な取り組みを行う事業主に対し、奨励金を交付しています。

- 男性の育児休業取得推進奨励金 = 40万円
 - 育児休業期間中の経済支援奨励金 = 中小企業 20万円以内 / 大企業 10万円以内
 - 育児経費の援助支援奨励金 = 中小企業 20万円以内 / 大企業 10万円以内
- 詳しくは、組織指導チーム(058 277 1101)

岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業
参加店舗等募集のお知らせ

県では、県内に在住する18歳未満の子供がいる家庭にカードを交付し、県内の企業、店舗などから割引などの特典が受けられるキャンペーンを進めてお

り、同事業に協力頂ける店舗等を募集している。
事業の詳細については、中央会・組織指導チーム(058 277 1101)か県庁総合政策課までお問い合わせ下さい。



七月中

7日 「組合役員の役割と責任」研修会(13

時30分 / 県民ふれあい会館)

24・31日 地域ブランド戦略と地域団体商標(14時 / 県民ふれあい会館)

5月21日～5月31日

- 21日 第57回全国植樹祭(南飛騨健康増進センター)
- 23日 岐阜県砕石工業組合創立30周年記念式典(岐阜グランドホテル)
- 29日 中央会・第51回通常総会(未来会館)
- 30日 都道府県中央会事務局代表者会議(全国中央会)
- 31日 全国中央会・平成18年度通常総会(全日空ホテル)

6月1日～6月20日

- 1日 岐阜県21世紀ビジョン委員会・部会(県議会棟)



- 2日 (社)日本砂利協会平成18年度全国砂利業者大会(岐阜都ホテル)
- 県中小企業組合士協会・第28会通常総会(ホテルパーク)
- 5日 第6回岐阜県産業振興懇談会(長良川会館)
- 8日 ぎふ少子化対策県民運動連携会議(県議会棟)
- 15日 岐阜地方最低賃金審議会運営小委員会(岐阜合同庁舎)
- 19日 一日中小企業庁(岐阜都ホテル)